

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL http://www.takemotokk.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	14,201	11.0	1,412	12.2	1,440	12.6	986	17.9
28年12月期	12,799	4.7	1,259	0.7	1,279	0.3	836	1.1

(注) 包括利益 29年12月期 1,107百万円(△88.9%) 28年12月期 586百万円(△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
29年12月期	円 銭 164.59	円 銭 164.21	% 14.3	% 10.6	% 9.9
28年12月期	147.30	147.17	14.5	10.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -一百万円 28年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円 14,550	百万円 7,872	% 53.9	円 銭 1,253.01
29年12月期	12,646	6,001	47.4	1,054.36

(参考) 自己資本 29年12月期 7,849百万円 28年12月期 5,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円 2,241	百万円 △1,808	百万円 170	百万円 2,342
29年12月期	1,715	△2,209	865	1,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 30.00	百万円 170	% 20.4	% 2.9
29年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00	212	20.7	2.9
30年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		23.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期	7,293 14,722	4.6 3.7	784 1,339	10.0 △5.1	791 1,338	10.4 △7.1	533 909	6.7 △7.9
								85.21 145.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	6,264,200株	28年12月期	5,682,200株
29年12月期	72株	28年12月期	40株
29年12月期	5,996,771株	28年12月期	5,682,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。